

---

足立英之

『マクロ動学の理論』

有斐閣 1994.1 xii+344 ページ

---

本書の目的と内容について、足立氏は「はしがき」のなかでこのように述べている。やや長いけれども、引用することをお許し願いたい。

「最近のマクロ経済学の発展を統一的な視点にもとづいて整理するとともに、いくつかの点で積極的な展開を行うことにある。特に、経済成長や景気循環の問題を分析の対象とするマクロ動学理論の最近の動向を包括的に展望し、問題点を整理しながら諸理論を位置づけ、若干の理論的展開を行う。最近のマクロ経済理論の動向の特徴の1つは、景気循環論や経済成長論など、動学的理論への関心が復活したことであろう。1980年代に入ってから、この分野では、実体的景気循環理論、新しい成長理論、ニューケインジアン理論など、新しいアプローチの理論が次々と登場した。しかし、数多いマクロ経済学の著書のなかで、これらの新しい理論を包括的に取り入れ、従来の諸理論のなかに適切に位置づけたものは未だ数少ない。本書は、そのような方向での1つの試みである。」

ここに書かれていることが、本書の目的と内容を適切に要約している。マクロ経済学のこの30年間

は、まさしく百家争鳴の時代であった。60年代前半に“新しい経済学”として揺るぎない位置を確立したかに見えたケインズ経済学は、70年代の再度にわたるオイルショックを契機としたサプライショックによるスタグフレーションに対して、適切な理論的説明と政策的な対応を欠き、その威信は著しく低下した。それまでケインズ経済学に対する孤高の批判者であったフリードマンは、マネタリズムに自然失業率仮説を導入することによって、理論的間隙を埋めるとともに、スタグフレーションの原因は自然失業率以下に失業率を低下させようとする、政府の裁量的な財政金融政策にあるとして、ケインズ経済学をこれ以上は考えられないほど徹底的に批判し、その影響力を強めていった。80年代になるとレーガンやサッチャーなどの長期政権に象徴される新しい保守主義は、マクロ経済学とも密接な関係を持つようになり、とくにレーガン政権の場合にはレーガノミックスと呼ばれ、マネタリストとともにマクロラッシュョナリスト、サプライサイダーなどがそれを構成した。政策的にはサプライサイダーの影響は強かったが、マクロ経済学としてはマネタリストやマクロラッシュョナリストの影響が強かった。後者は経済主体が期待形成を合理的に行いかつ自然失業率仮説が成立すれば、政府の裁量的な政策はその効果を失う、と主張した。さらにそれはその後“新しい古典派”として、それまでの安定していた合衆国のマーシャルのkの変動とともに、80年代後半から急速に影響力を失ったマネタリズムに替わって、少なくとも合衆国では主流の地位に就きつつある。

足立氏の今回の労作における貢献の著しい部分は、とくに「第2編均衡マクロ動学」で、その後の新しい古典派を中心とする景気循環論や経済成長論の発展を、ケインズ経済学に対立するものとして解説し整理した上で、ケインズ経済学の立場から「第3編不均衡マクロ動学」を展開したことだろう。第2編の第5章「競争均衡と景気循環」は、いわゆる実体的景気循環論の簡潔な展望であり、興味ある章である。新しい古典派にとって最も重要な課題は、経済主体の期待形成が合理的で価格機構が十分に速やかに機能するならば、経済はつねに自然失業率の水準にあるという理論的帰結と、現実には観察される失業率の景気循環的な変動をいかにして矛盾なく説明するかで、それはすなわち現実に観察される失業率は自然失業率であると主張せざるを得ない。そこでどうして自然失業率は恒常的に変動するのか説明する必

要が生じ、それに答えるのが貨幣的ではなく実体的景気循環論である。競争均衡がつねに成立し、したがってパレート最適をも満たしている経済に、技術的な変化が確率的に発生するとして、そこに実体的景気循環の原因を求めるのである。足立氏はここで他のマクロエコノミストのように、そのようなマクロ経済学を行き着くところまで行った“究極の姿”と揶揄はしないけれど、平易にかつ批判的に解説している。

そのような準備の後に足立氏は6章からなる「第3編不均衡マクロ動学」を提示し、オリジナルな理論展開を試みている。そこではまず短期の不均衡マクロモデルとして、7章の数量制約型不均衡モデルと8章の在庫調整型不均衡モデルを作成する。さらに短期の不均衡モデルで当然問題にすべき、賃金や価格の硬直性のミクロ経済学的な説明は、8章と9章でそれぞれ正常価格仮説や効率賃金の理論やインサイダー・アウトサイダー理論によって、与えられる。本書で一番興味ありかつ著者がおそらくは最も努力を傾注した部分は最後の3章で、10章の「失業・インフレおよび利子率の動学分析」、11章の「不完全競争と経済成長」それに12章「経済の不安定性と金融的要因」である。この3章に共通するのは、寡占的な企業による不完全競争モデルの想定である。そのようなモデルで、インフレーション、経済成長さらには金融的な不安定性の問題の理論的説明を、意図している。

この点の足立氏の記述はこうである。「新しい古典派の経済学者は、競争市場で経済主体が合理的に行動する限り、必ず均衡が成立すると主張し、不均衡理論を批判する。この批判が妥当か否かの議論はあるにしても、この批判を回避する1つの方法は、不均衡理論のミクロ的な基礎づけを不完全競争の仮定にもとづいて行うことである。」(pp. 262-3)こうして足立氏は、不完全競争における寡占企業を経済主体とするモデルを設定し、その寡占企業はマークアップによる価格設定を試みる。10章ではさらにこの寡占企業は、設定する価格について右下がりの需要曲線に直面している。11章では変動する需要に応じて企業は設備稼働率によって調整している。

上記3章をすべて詳細に論じる紙幅はないので、とくに11章を取り上げて検討してみよう。この章の副題は不均衡成長モデルであるが、4章で設定された最近の新古典派の経済成長論では、ミクロ的基礎を徹底させる路線のその“終着駅”としてラムゼ

イの最適成長論を、規範的なものとしてではなく、それによって現実の成長経路を説明すべき実証的なものとして重視するのだが、これは足立氏の批判的な成長論である。この章の最大の特徴は、その期間を短期、中期および長期と定義したことにある。短期では先述した稼働率が短期的に有効需要の原理によって定まり、それは生産水準を決定する、中期では正常価格仮説によって価格が定まりそれと最適な資本労働比率が決まる。つまり労働は準固定的要素であり、短期では労働はその調整に時間のかかることによって固定的である。かくて短期的には一般に財・サービス市場は均衡にあるものの、労働市場は不均衡の状態にある。長期の分析は明示的にはなされていないが、明らかに資本蓄積や技術の変動が生じる期間と想定される。問題はこのような期間を定義して労働は中期的に最適水準が決定され、資本の調整はそれ以上に時間のかかること、さらに両者に差異をつけたことの妥当性である。このような期間の想定に対して、代替的な想定として短期において稼働率や生産水準が決まり、労働や資本は長期的に決定されるモデルとの優劣を考えざるを得ない。後者なら資本蓄積を含んだ本来の成長モデルとして完結したものになる。中期という限定された期間を取って設定して、労働調整を分析の中心に据えたことは、理解できなくもない。しかし資本の蓄積過程を明示的には考慮しない成長モデルになってしまったこと、および労働市場の調整についても不況期の労働保蔵はともかく好況期になぜ雇用を増加できないのか、疑問である。後者に徹底するなら、そのあたりの説明も必要であったと思われる。

なお「第1編マクロ経済の基礎理論」の2章や3章での伝統的なIS, LM分析は余りに単純でケインズ体系としては不満足であるとの主張を、12章で金融機関の信用創造行動を明示的に導入して貨幣供給を内生化し、金融市場を貸付市場、株式市場および預金市場の3市場に分類して、分析するのは興味ある。そして各市場の安定条件が成立しても、財・サービス市場を加えると、いくつかの条件の下では不安定になることを論証する。この論文は87年のブラックマンデー以来のテーマであるが、企業と銀行が負債・資本比率に関して危険回避的に行動するとき、金融機関の信用の収縮を通じて不安定性は増すとの指摘は興味深く、最近の日本経済を念頭におくとき、より詳細な説明の欲しいところである。さらに第1編ではIS, LM分析ではケインズの重視する

期待の役割がほとんど考慮されていないと、指摘している。それに対する足立氏の解答が、本書で与えられていないのは残念である。また内生的技術進歩では、その業績の多くは新しい古典派に負うものの、それはその操作性故に均衡理論の枠組みでなされているのであり、技術進歩の研究に関する限り、新しい古典派もケインズ派も関係はないだろう。

最後に本書全体についての評価であるが、足立氏は「はしがき」で述べられているように、本書は最近のマクロ経済学の主として合衆国を中心とする新しい古典派の主流を忠実に追いつつも、それに対して独自の主張を明確に打ち出した労作で、少なくとも日本では類書はほとんどなく、この領域での貴重な貢献をされたことは十分な評価に値しよう。日本のマクロ経済学は、合衆国ほどにはマクロラッシュォナリストあるいは新しい古典派の影響は小さかったのだが、そのことは日本のマクロ経済学にとって必ずしも好ましいことではなかったろう。足立氏の労作はそのような脈絡の下でも一層貴重である。

[稿田忠彦]